

日本国特許庁 JAPAN PATENT OFFICE

20.10.2004

別紙添付の書類に記載されている事項は下記の出願書類に記載されている事項と同一であることを証明する。

This is to certify that the annexed is a true copy of the following application as filed with this Office.

出 願 年 月 日
Date of Application:

2003年10月10日

WIPO

REC'D 0 9 DEC 2004

出 願 番 号
Application Number:

特願2003-352661

[ST. 10/C]:

[JP2003-352661]

出 願 人

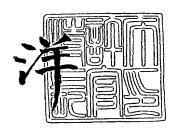
住友チタニウム株式会社

Applicant(s):

特許庁長官 Commissioner, Japan Patent Office

2004年11月25日

i) (1)



BEST AVAILABLE COPY

出証番号 出証特2004-3106693

PRIORITY DOCUMENT
SUBMITTED OR TRANSMITTED IN
COMPLIANCE WITH
RULE 17.1(a) OR (b)



【書類名】 特許願 【整理番号】 P3441AP795

【提出日】 平成15年10月10日

【あて先】 特許庁長官 今井 康夫殿

【国際特許分類】 C22C 14/00

【発明者】

【住所又は居所】 兵庫県尼崎市東浜町1番地 住友チタニウム株式会社内

【氏名】 小笠原 忠司

【発明者】

【住所又は居所】 兵庫県尼崎市東浜町1番地 住友チタニウム株式会社内

【氏名】 山口 誠

【発明者】

【住所又は居所】 兵庫県尼崎市東浜町1番地 住友チタニウム株式会社内

【氏名】 堀 雅彦

【発明者】

【住所又は居所】 兵庫県尼崎市東浜町1番地 住友チタニウム株式会社内

【氏名】 上西 徹

【特許出願人】

【識別番号】 397064944

【氏名又は名称】 住友チタニウム株式会社

【代理人】

【識別番号】 100123467

【弁理士】

【氏名又は名称】 柳舘 隆彦 【電話番号】 06-6201-3851

【提出物件の目録】

【物件名】 特許請求の範囲 1

 【物件名】
 明細書 1

 【物件名】
 図面 1

 【物件名】
 要約書 1

 【包括委任状番号】
 0216663



【書類名】特許請求の範囲

【請求項1】

CaCl2 を含み且つCaが溶解した溶融塩を反応容器内に保持し、その溶融塩中のC aにTiCl₄ を含む金属塩化物を反応させて前記溶融塩中にTi粒又はTi合金粒を生 成させる還元工程と、前記溶融塩中に生成されたTi粒又はTi合金粒を前記溶融塩から 分離する分離工程とを含むCa還元によるTi又はTi合金の製造方法。

【請求項2】

前記CaCl2を含む溶融塩が、CaCl2及びNaClを含む溶融塩である請求項1 に記載のCa還元によるTi又はTi合金の製造方法。

【請求項3】

前記TiCl4 を含む金属塩化物が、TiCl4 及び他の金属塩化物を含む混合ガスで ある請求項1に記載のCa還元によるTi又はTi合金の製造方法。

【請求項4】

反応容器内の溶融塩上にCaを含む溶融金属を保持することにより、その溶融金属から 下方の溶融塩へCaを供給する請求項1に記載のCa還元によるTi又はTi合金の製造 方法。

【請求項5】

前記Caを含む溶融金属が、Ca及びMgを含む溶融金属である請求項4に記載のCa 還元によるTi又はTi合金の製造方法。

【請求項6】

TiCl4 を含む金属塩化物を溶融塩中に供給する請求項1に記載のCa還元によるT i 又はTi合金の製造方法。

【請求項7】

生成Ti粒又はTi合金粒を含む溶融塩を前記反応容器外へ抜き出し、反応容器外で溶 融塩からのTi粒又はTi合金粒の分離を行う請求項1に記載のCa還元によるTi又は Ti合金の製造方法。

【請求項8】

Ti又はTi合金の生成に伴って副生するCaCl2を反応容器外へ抜き出す請求項1 に記載のCa還元によるTi又はTi合金の製造方法。

【請求項9】

反応容器外へ抜き出されたCaCl2をCaとCl2とに電気分解する電解工程を含み 、電解工程で生成されたCaを反応容器内でのTi又はTi合金の生成反応に使用する請 求項8に記載のCa還元によるTi又はTi合金の製造方法。

【請求項10】

電解工程で生成されたCl2をTiO2に反応させてTiCl4を生成する塩化工程を 含み、塩化工程で生成されたTiCl4 を反応容器内でのTi又はTi合金の生成反応に 使用する請求項9に記載のCa還元によるTi又はTi合金の製造方法。



【書類名】明細書

【発明の名称】Ca還元によるTi又はTi合金の製造方法

【技術分野】

[0001]

本発明は、TiCl4 を含む金属塩化物をCaにより還元処理して金属Ti又はTi合 金を製造するCa還元によるTi又はTi合金の製造方法に関する。

【背景技術】

[0002]

金属Tiの工業的な製法としては、TiCl4 をMgにより還元するクロール法が一般 的である。このクロール法では、還元工程-真空分離工程を経て金属Tiが製造される。 還元工程では、反応容器内でTi原料であるTiCl4がMgにより還元され、スポンジ 状の金属Tiが製造される。真空分離工程では、反応容器内に製造されたスポンジ状の金 属Tiから未反応のMg及び副生物であるMgCl2 が除去される。

[0003]

還元工程について詳しく説明すると、この工程では、反応容器内に溶融Mgを充填し、 その液面に上方からTiCl4 の液体を供給する。これにより、溶融Mgの液面近傍でT iCl4 がMgにより還元され、粒子状の金属Tiが生成する。生成した金属Tiは逐次 下方へ沈降する。これと同時に、溶融MgCl2 が液面近傍に副生するが、溶融MgCl 2 の比重は溶融Mgの比重より大きい。この比重差のため、副生した溶融MgC 12 が下 方に沈降し、代わりに溶融Mgが液面に現れる。この比重差置換により、液面に溶融Mg が供給され続け、反応が継続される。

[0004]

クロール法による金属 Tiの製造では、高純度の製品が製造される。しかし、製造コス トが嵩み、製品価格が非常に高くなる。製造コストが嵩む原因の一つは、TiC 14 の供 給速度を上げることが困難なことである。TiCl4 の供給速度が制限される理由として は次の3つが考えられる。

[0005]

クロール法での生産性を高めるには、Ti原料であるTiCl4 の供給速度、即ち溶融 Mgの液面への単位面積・単位時間あたりの供給量を増大させるのが有効である。しかし 、供給速度を大きくしすぎると、前述した比重差置換の速度が間に合わず、液面にMgC 12 が残ってこれにTiC14 が供給されるようになるため、TiC14 の利用効率が下 がる。その結果、供給原料が未反応のTiCl4 ガスやTiCl3 などの未反応生成ガス (これらを未反応ガスという) となって反応容器外へ排出される。また、未反応ガスの発 生は容器内圧の急激な上昇を伴うために避ける必要がある。これらの理由から、Ti原料 であるTiCl4 の供給速度には限界がある。

[0006]

TiCl4 の供給速度を大きくすると、液面より上方の容器内面におけるTi析出量が 多くなる。還元反応が進むにつれて溶融Mgの液面を断続的に上昇させるため、容器上部 内面における析出Tiが、還元反応の後半では溶融Mgに漬かり、液面の有効面積が減少 し、反応速度が低下する。これを抑えるために、TiCl4の供給速度を制限し、容器上 部内面におけるTi析出を抑制することが必要となる。容器上部内面におけるTi析出を 抑制するための別の対策が特許文献1により提示されているが、十分ではない。

[0007]

【特許文献1】特開平8-295995号公報

[0008]

クロール法では又、反応容器内の溶融M g 液の液面近傍だけで反応が行われるため、発 熱エリアが狭い。そのため、高速でTiCl4 を供給すると、冷却が間に合わなくなる。 これも、TiCl4 の供給速度が制限される大きな理由である。

[0009]

TiCl4 の供給速度に直接影響する問題ではないが、クロール法では、溶融Mg液の



液面近傍でTiが粒子状に生成され、沈降する。しかし、溶融Mgの濡れ性(粘着性)の ため、生成されたTi粉が凝集した状態で沈降し、沈降中にも溶融液の温度により焼結し て粒成長し、微粉として反応容器外へ回収することが困難である。このため、連続的な製 造が困難であり、生産性が阻害されている。Tiが反応容器内にスポンジチタンとしてバ ッチ方式で製造されるのはまさにこのためである。

[0010]

クロール法以外のTi製造方法に関しては、TiCl4 の還元剤としてMg以外に例え ばCaの使用が可能なことが特許文献2に記載されている。CaはMgよりClとの親和 力が強く、原理的にはTiCl4 の還元剤に適している。しかし、TiCl4 をCaによ り還元するTi製造方法は未だ実用化されていない。その理由としては、CaはMgより 沸点が高く、蒸留による精製が容易でないこと、Mgに比べて酸化しやすく、取り扱いが 難しいことなどが考えられる。

[0011]

【特許文献2】米国特許第2205854号明細書

[0012]

更に別のTi製造方法としては、特許文献3に記載されたオルソンの方法がある。これ は、TiCl4 を経由せず、TiO2 をCaにより直接還元する酸化物直接還元法の一種 である。酸化物直接還元法は高能率であるが、高純度のTiを製造するのには適さない。 なぜなら、高純度のTiO2 を使用しなければならないからである。

[0013]

【特許文献3】米国特許第2845386号明細書

【発明の開示】

【発明が解決しようとする課題】

[0014]

本発明の目的は、高純度の金属Ti又はTi合金を高能率に製造できるCa還元による Ti又はTi合金の製造方法を提供することにある。

【課題を解決するための手段】

[0015]

上記目的を達成するために、本発明者らはTiCl4 のCa還元法に着目した。このC a還元によるTi製造方法では、反応容器内の溶融Ca液の液面にTiCl₄ 液が供給さ れる。これにより、溶融Ca液の液面近傍でTiCl4 がCaにより還元され、粒子状の 金属Tiが生成する。生成した金属Tiは逐次下方へ沈降する。これと同時に、溶融Ca Cl2が液面近傍に副生するが、溶融CaCl2の比重は溶融Caの比重より大きい。こ の比重差のため、副生した溶融 CaCl2 が下方に沈降し、代わりに溶融 Caが液面に現 れる。この比重差置換により、液面に溶融Caが供給され続け、反応が継続される。

[0016]

この方法は、Mg還元による方法と比べて一見類似しているが、副生した溶融CaCl 2 にCaが溶解する点で大きく相違する。即ち、MgはMgC12 に殆ど溶解しないのに 対し、CaはCaCl2 に1.5%程度溶解する。この溶解現象は、還元工程や、副生し た溶融CaCl2をCaとCl2に電気分解するCaの電解製造工程で両者の分離を困難 にするため、従来は実用化の障害と考えられ、溶融CaCl2の存在ともども忌避されて いた。即ち、CaCl2 へのCa溶解が一つの大きな障害となって、Tiの工業的な生産 にCa還元は用いられていなかった。

[0017]

このような状況下で、本発明者らは逆にCaが溶融CaCl2 に溶解する現象を利点と 考え、溶融CaCl2 ともども積極的に利用することを企画した。即ち、Caが溶融Ca Cl2 中に溶解することは、その溶融CaCl2 中でCa還元によるTi生成反応が進行 可能なことを意味する。そして、この溶融СаС12中でのСа還元反応を利用すれば、 従来は反応容器内の還元剤の液面近傍に限定されていた反応場が飛躍的に拡大し、発熱領 域も拡がり冷却が容易になることから、Ti原料であるTiCl4 の供給速度を大幅に増



大でき、生産性を飛躍的に向上させることが可能になる。また、溶解を活用する以上、C aとCaCl2の厳密な分離操作は不要であり、これによる実用化の障害も合わせて取り 除かれる。

[0018]

本発明のCa還元によるTi又はTi合金の製造方法は、CaCl2 を含み且つCaが 溶解した溶融塩を反応容器内に保持し、その溶融塩中のCaにTiCl4 を含む金属塩化 物を反応させて前記溶融塩中にTi粒又はTi合金粒を生成させる還元工程と、前記溶融 塩中に生成されたTi粒又はTi合金粒を前記溶融塩から分離する分離工程とを含んでい

[0019]

本発明のCa還元によるTi又はTi合金の製造方法は、その着想から開発、完成に深 く関与した4名「小笠原、山口、市橋、金澤」のイニシャルをとり、「OYIK法(オー イック法)」と命名されている。この方法においては、CaC12 を含む溶融塩中でCa 還元によるTi粒の生成が行われることから、還元反応場が拡がり、同時に発熱領域も広 がる。更に、850℃での蒸気圧はMgが50mmHg(6.7kPa)であるのに対し 、Caは2mmHg(0.3kPa)と極めて小さい。この蒸気圧の違いのため、容器上 部内面へのTi析出量はMgに比べてCaの方が格段に少ない。

[0020]

かくして、OYIK法(オーイック法)においては、TiC14 供給速度の大幅増大が 可能になる。その上、CaはMgより濡れ性(粘着性)が劣る上に、析出Ti粒子に付着 するCaがCaCl2 に溶解するので、生成チタン粒子同士の凝集が少なく、焼結も圧倒 的に少ない。このため、生成Tiを粉末状態で反応容器外へ取り出すことができ、連続的 なTi製造操作も可能になる。

[0021]

OYIK法(オーイック法)においては、反応容器内の溶融CaC12 液上に溶融Ca 液を保持することを妨げない。むしろ、溶融CaCl2 液上に溶融Ca液を保持すること により、Ca層から下方のCaCl2層へCaを供給でき、反応効率を上げることが可能 となる。また、その溶融Ca液中でも還元反応が可能となり、この点からも反応効率を上 げることが可能となる。

[0022]

溶融CaCl₂ 液中へのTiCl₄ の供給形態としては、TiCl₄ を溶融CaCl₂ 液中へガス状態で直接供給するのが、溶融CaCl2 液中のCaに対するTiCl4 の接 触効率が高いことから特に好ましいが、溶融CaCl2液の液面にTiCl4を供給した り、溶融CaCl2液上に保持された溶融Ca液の液面や液中にTiCl4の液体やガス を供給することも可能である。溶融CaCl2液上に保持された溶融Ca液の液面にTi Cl4 の液体を供給した場合、溶融CaCl2 液中のCaを利用することにより、溶融C a層から溶融CaCl2層にかけて反応が継続し、TiCl4の供給速度増大により比重 差置換が間に合わなくってもTi生成を継続でき、未反応ガスの発生も抑制できる。即ち 、溶融CaCl2 液上に溶融Ca液を、溶融CaCl2 液中のCaを利用できる程度に薄 く保持した状態であれば、溶融 C a 液の液面のみへの T i C l 4 供給も可能である。

[0023]

そして更に、TiCl4の供給に関して、TiCl4のCa還元法では、Mg還元による クロール法と比べて、次のような興味ある事実が判明した。

Mg還元を用いるクロール法では、溶融Mg液の液面にTiCl4 の液体を供給するが 、過去には反応場の拡大を狙って溶融Mg液の液中にTiCl4 のガスを供給することも 考えられた。しかし、前述したとおり、Mgの蒸気圧が大きいため、供給ノズルへMg蒸 気が侵入し、 $TiCl_4$ と反応して供給管を閉塞させてしまう。また、溶融 $MgCl_2$ 液 中にTiCl4のガスを供給しても、ノズル閉塞の問題は依然として残る。なぜなら、供 給管の閉塞頻度は低下するが、TiCl4 のバブリングにより溶融物が攪拌され、供給ノ



ズルに溶融Mgが到達する場合があるからである。そして何よりも、溶融MgCl2 液中 にTiCl4 を供給しても、その溶融液中にMgが溶解しないため、Ti析出反応が起こ りにくい。

[0025]

これに対し、TiCl4 のCa還元法では、溶融CaCl2 液中にTiCl4 のガスを 供給する場合に供給ノズルの閉塞が発生しにくい。このため、溶融CaCl2 液中へのT i C l 4 ガスの供給が可能であり、溶融 C a 液中への T i C l 4 ガスの供給も可能である 。ノズルが閉塞しにくい理由としては、溶融Caの蒸気圧が小さいことの関与も考えられ る。

[0026]

即ち、TiCl4 のCa還元法であるOYIK法(オーイック法)においては、TiC 14 を溶融CaCl2 液中へガス状態で直接供給するのが特に好ましいが、実際の操業上 もこの供給形態が問題なく可能なのである。また、溶融CaCl2 液の液面にTiCl4 を供給したり、溶融CaCl2液上に保持された溶融Ca液の液面や液中にTiCl4の 液体やガスを供給することも妨げないが、これらの供給形態も問題なく可能である。

[0027]

溶融CaCl2 液中に生成したTi粒の取り扱いに関しては、反応容器内で溶融CaC 12 液から分離することも可能であるが、その場合はバッチ方式となる。生産性を高める ためには、生成Tiが粒子状で得られることを利用して、溶融CaCl2 液と共に反応容 器外へ抜き取り、容器外で溶融CaCl2 液からのTi粒の分離を行うのがよい。機械的 な圧縮による絞り操作などにより、Ti粒を溶融CaCl2 液から簡単に分離することが できる。

[0028]

溶融CaCl2 液中にTiが生成すると同時に、CaCl2 が副生する。溶融CaCl 2 液上に保持された溶融Ca液でTiが生成するときもCaCl2 が副生する。このため 、反応容器内でのCaCl2 の副生にしたがって容器内のCaCl2 を容器外へ抜き出す のが好ましく、Tiの生成に使用された後の段階、即ちCaCl2 中に溶解したCaが消 費された段階で抜き出すのが特に好ましい。

[0029]

反応容器外へ抜き出されたCaCl2の取り扱いについては、これをCaとCl2とに 電気分解し、電気分解で生成されたCaを反応容器内でのTiの生成反応に使用するのが 好ましい。また、電気分解で生成されたCl2をTiO2に反応させてTiCl4を生成 し、これを反応容器内でのTiの生成反応に使用するのが好ましい。

[0030]

このようなサイクルを構成することにより、購入すれば高価なCaを何度でも還元剤と して繰り返し使用することができ、生産コストを引き下げることができる。また、TiC 14 の生成コストを安価に抑えることができる。そして特に注目すべきは、С a 電解製造 工程でCaとCaCl2 を厳密に分離する必要がないことによる、Ca製造コストの低減 である。

[0031]

即ち、先にも触れたが、金属Tiの工業的な生産にCaが使用されてこなかった理由の 一つは、CaとCaCl2の分離が困難なことである。詳しく説明すると、MgはMgC 12 を電解して製造されるが、そのMgはMgCl2 に殆ど溶解しない。このため、生成 されたMgは効率よく回収できる。NaもNaClを電解することにより、Mgと同様に 効率よく製造できる。一方、CaはCaCl2の電解により製造されるが、生成されたC aはCaCl2 に溶解するため、Caだけを効率よく製造することが難しく、溶解したC aがバックリアクションでCaCl2 に戻る現象も加わるために、製造効率が悪い。その ため、Caの電解製造では電極を冷却するなどの工夫によりCaの回収率を高めるなどの 技術も用いられるが、それでもCaの製造コストは相当に高い。そのため、Ti製造にお ける還元剤として使用されてこなかったわけである。



[0032]

しかるに、OYIK法(オーイック法)においては、Caが溶解したCaCl2を積極的に使用するので、電解工程でCaにCaCl2が混在していても何ら問題なく、Caだけを完全分離する必要がない。つまり、電解槽から還元反応容器内へCaCl2ごとCaを投入すればよい。このため、Caの電解製造コストを低減できる。また、電極間に隔壁を設置したり、一方向の溶融液流を形成すれば、CaCl2中に溶解したCaのバックリアクションも抑制できる。

[0033]

OYIK法 (オーイック法) においては、溶融塩として融点が780℃のCaCl2を用いるが、溶融塩の温度を下げた方が反応容器の耐久性が増すし、液面からのCaや塩の蒸発を抑制できる。このため、溶融塩の温度は低い方が望ましい。溶融塩の温度を下げるためには、溶融塩として、CaCl2と他の塩との混合塩を用いればよい。例えばNaClとの混合塩にすれば、溶融塩の融点を500℃程度まで下げることができる。

[0034]

また、溶融塩上に溶融 C a 液を保持する場合、溶融塩を C a の融点である 8 3 8 C以上に維持することが望まれる。 C a 層を溶融状態に維持するためには溶融塩の温度を 8 3 8 C以下に下げることができないが、 C a に他のアルカリ土類金属やアルカリ金属を混合することで、その C a 層の融点を下げることができる。例えば C a は M g と混合することで融点を 5 1 6 C まで下げることができる。 C a と M g の混合物から溶融塩へは C a しか溶解せず、 M g は殆ど溶解しないため、 C a に M g を加えた溶融金属を使用する場合でも、 C a C 1 2 に溶解した C a が T i C 1 4 を還元するという、本発明の T i 生成反応を進行させることができる。従って、この方法により、溶融塩を低温に維持しつつ本発明を実施することができる。

[0035]

【発明の効果】

[0036]

本発明のC a 還元によるT i 又はT i 合金の製造方法は、T i C 14 を還元する方法であるので、高純度の金属T i 又はT i 合金を製造できる。その還元剤にC a を使用し、特に、C a C 12 を含み且つC a が溶解した溶融塩を反応容器内に保持し、その溶融塩中のC a C 1 i C 1 4 を含む金属塩化物を反応させて溶融C a C 1 2 液中にT i 粒又はT i 合金粒を生成させるので、T i 原料であるT i C 1 4 の供給速度を増大できる。更にT i 粒又はT i 合金粒を生成できることにより、連続的な製法を可能にする。これらにより、高純度の金属T i 又はT i 合金を能率よく経済的に製造できる。

【発明を実施するための最良の形態】

[0037]

以下に本発明の実施形態を図面に基づいて説明する。図1は本発明の第1実施形態を示す金属Ti製造装置の構成図である。

[0038]

第1実施形態では、円筒形状の反応容器1が使用される。反応容器1は鉄製の密閉容器である。反応容器1の天井部には、還元剤であるCaを供給する還元剤供給管2が設けられている。反応容器1の底部は、生成Ti粒の排出を促進するために下方に向かって漸次縮径されたテーパー形状になっており、その下端中心部には、生成されたTi粒を排出するTi排出管3が設けられている。

[0039]

一方、反応容器1の内側には、熱交換器を内蔵した円筒形状の分離壁4が、直胴部内面との間に所定の隙間をあけて配置されている。反応容器1の上部には、容器内のCaCl



2 を側方へ排出する溶融塩排出管 5 が設けられており、下部には、T i 原料であるT i C 14 を供給する原料供給管6が、容器内中心部に達するように分離壁4を貫通して設けら れている。

[0040]

操業では、反応容器1内に、溶融塩として、Caが溶解した溶融CaCl2液が保持さ れる。その液面は、溶融塩排出管5より高く分離壁4の上端より低いレベルに設定される 。分離壁4の内側では、溶融CaCl2 液の上に、Caを含む溶融金属として、溶融Ca 液が保持される。

[0041]

そして、この状態で、原料供給管6により、分離壁4より内側の溶融CaCl2液に、 TiCl4 を含む金属塩化物として、TiCl4 のガスが供給される。これにより、分離 壁4より内側で、溶融CaCl2液中のCaによりTiCl4が還元され、その溶融Ca Cl2 液中に粒子状の金属Tiが生成される。

[0042]

溶融CaCl2 液中に供給されたTiCl4 のガスは、多数の気泡となってその溶融C aCl2 液中を上昇し、溶融CaCl2 液との攪拌を促進することにより、反応効率を高 める。

[0043]

反応容器1内の分離壁4より内側の溶融CaCl₂ 液中に生成されたTi粒は、その液 中を沈降して容器内の底部に堆積する。堆積Ti粒は、適宜Ti排出管3から溶融CaC 12 液と共に下方に抜き出され、分離工程に送られる。

[0044]

分離壁4より内側での還元反応によりCaを消費された溶融CaCl2液は、分離壁4 の下方を経由して分離壁4の外側を上昇し、溶融塩排出管5から排出される。排出された 溶融CaCl2液は電解工程へ送られる。

[0045]

分離壁4より内側では、溶融CaCl2液の上に保持された溶融Ca液から溶融CaC 12 液へCaが溶解し補充される。これと共に、分離壁4より内側の溶融CaC 12 液上 へ、還元剤供給管2からCaが補充される。

[0046]

かくして、反応容器 1 内で金属 T i が連続的に製造される。分離壁 4 より内側では、 C aが溶解した溶融CaCl2液を用い、その溶融CaCl2液中のCaにより還元反応を 行うため、反応場が分離壁4より内側のほぼ全体に拡がり、TiCl4の供給速度増大が 可能になる。これを含めた種々の理由により、高純度のTi粒が高能率に製造されること は前述したとおりである。

[0047]

ここで、分離壁4は、使用前のCaを多く含む溶融CaCl2 液と、使用後のCaを殆 ど含まない溶融CaCl2 液との混合を阻止して、反応効率を高める。

[0048]

一方、分離工程では、反応容器1から溶融CaCl2 液と共に抜き出されたTi粒が溶 融CaCl2 液から分離される。具体的には、そのTi粒を圧縮して溶融CaCl2 液を 絞り取る。更に、Ti粒を洗浄する。分離工程で得られた溶融CaCl2液は、反応容器 1から抜き出された溶融CaCl2液と共に、電解工程へ送られる。

[0049]

電解工程では、反応容器1及び分離工程から導入された溶融CaCl2 液が電気分解に よりCaとCl2 ガスに分離される。Caは反応容器1内へ戻される。ここで、CaはC aCl₂ から完全分離する必要はない。CaCl₂ と共に反応容器1内へ戻されても問題 ない。反応容器1内ではCaが溶解したCaCl2を使用するからである。この分離操作 の容易さにより、Caの電解製造コストが低減される。

[0050]



電解工程で発生した Cl_2 ガスは、塩化工程へ送られる。ここでは、 TiO_2 が塩化処理されることにより、 $TiCl_4$ が製造される。また、炭素粉末を併用することにより、副生する酸素が CO_2 の形で排出される。製造された $TiCl_4$ は、原料供給管 6 により反応容器 1 内に導入される。かくして、 $CaCl_2$ の循環により、還元剤であるCaDC Cl_2 ガスがサイクルされる。即ち、実質的に TiO_2 及びCO 不給だけで、金属Ti が連続的に製造される。

[0051]

図2は本発明の第2実施形態を示す金属Ti製造装置の構成図である。第2実施形態は、還元剤供給管2を反応容器1の下部に設け、その下部から分離壁4の内側へCaを供給する点が、第1実施形態と相違する。

[0052]

この実施形態では、還元剤である溶融Ca液が、溶融CaCl2液との比重差により分離壁4の内側を下から上へ浮上する。この浮上過程でCaがCaCl2に溶解するため、Caの溶解効率が上がる。浮上した溶融Caは、溶融CaCl2液の上に溜まり、下の溶融CaCl2液へCaを溶解させる。

[0053]

図3は本発明の第3実施形態を示す金属Ti製造装置の構成図である。第3実施形態では、原料供給管6の位置が異なる。即ち、他の実施形態では、原料供給管6がTiCl4を容器内中心部に供給する構成になっているが、第3実施形態では、分離壁4より内側の中心から偏った位置にTiCl4を供給する構成になっている。この構成によれば、分離壁4の内側でTiCl4 ガスのガスリフトよる対流が溶融CaCl2 液に生じる。このCaCl2の対流により、CaCl2へのCaの溶解が促進され、溶解効率が上がる。

【図面の簡単な説明】

[0054]

- 【図1】本発明の第1実施形態を示す金属Ti製造装置の構成図である。
- 【図2】本発明の第2実施形態を示す金属Ti製造装置の構成図である。
- 【図3】本発明の第3実施形態を示す金属Ti製造装置の構成図である。

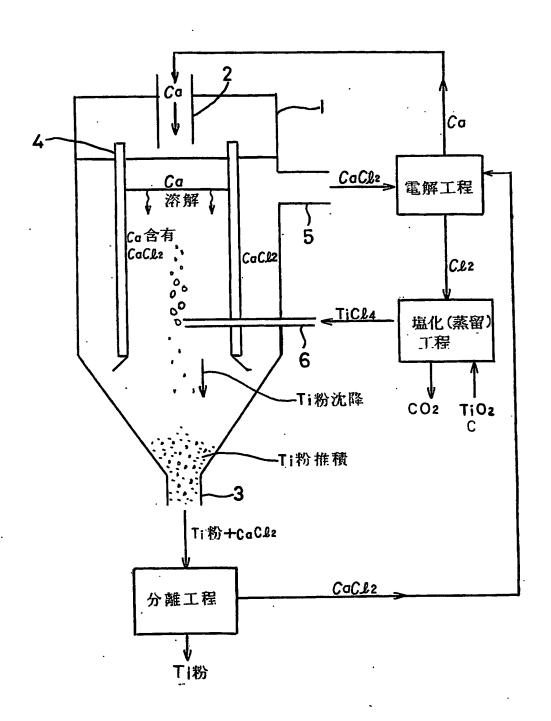
【符号の説明】

[0055]

- 1 反応容器
- 2 還元剤供給管
- 3 Ti排出管
- 4 分離壁
- 5 溶融塩排出管
- 6 原料供給管

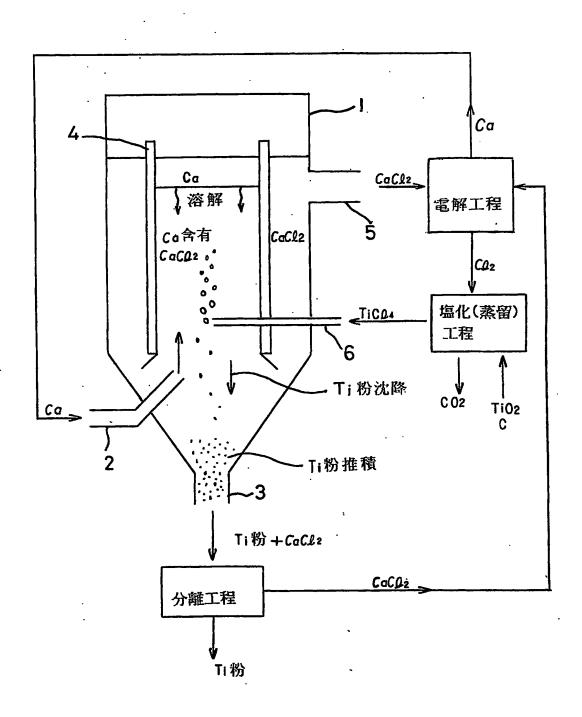


【書類名】図面【図1】



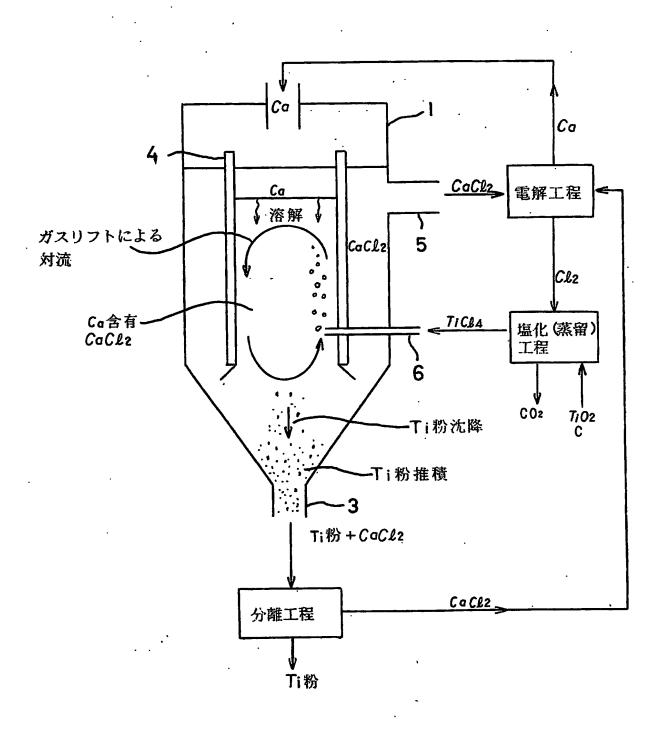


【図2】





【図3】





【書類名】要約書

【要約】

【課題】 TiCl4 をMgにより還元するクロール法より高能率に金属Tiを製造する

【解決手段】 Caが溶解した溶融CaCl2 液を反応容器1内に保持する。溶融CaCl2 液の上に溶融Caを供給する。溶融Caから溶融CaCl2 液へCaが補充される。Caが溶解した溶融CaCl2 液中に、Ti原料であるTiCl4 のガスを供給する。溶融CaCl2 液中において、CaがTiCl4 と反応して、粒子状の金属Tiが生成される。生成したTi粒は、凝集せずに沈降して容器底部に堆積し、逐次容器外へ排出される。Ti生成に使用された後の溶融CaCl2 液は、容器外へ逐次排出され、Caの電解製造に使用される。

【選択図】 図1



特願2003-352661

出願人履歴情報

識別番号

[397064944]

1. 変更年月日 [変更理由] 住 所

氏 名

2002年 1月18日 名称変更 兵庫県尼崎市東浜町1番地 住友チタニウム株式会社

This Page is Inserted by IFW Indexing and Scanning Operations and is not part of the Official Record

BEST AVAILABLE IMAGES

Defective images within this document are accurate representations of the original documents submitted by the applicant.

Defects in the images include but are not limited to the items checked:

☐ BLACK BORDERS
IMAGE CUT OFF AT TOP, BOTTOM OR SIDES
FADED TEXT OR DRAWING
BLURRED OR ILLEGIBLE TEXT OR DRAWING
☐ SKEWED/SLANTED IMAGES
☐ COLOR OR BLACK AND WHITE PHOTOGRAPHS
☐ GRAY SCALE DOCUMENTS
LINES OR MARKS ON ORIGINAL DOCUMENT
☐ REFERENCE(S) OR EXHIBIT(S) SUBMITTED ARE POOR QUALITY
Потиев.

IMAGES ARE BEST AVAILABLE COPY.

As rescanning these documents will not correct the image problems checked, please do not report these problems to the IFW Image Problem Mailbox.